

12月議会で共産党市議団は7人が質問に立ちました。物価高騰の中での中小業者支援、学校給食への異物混入問題、会計年度任用職員の処遇改善、省エネ・再エネ対策など、さまざまな市民の声を議会に届けました。来年は市

長選挙の年。暮らしをトコトン応援し、再エネ・省エネで3万人の雇用増と地域経済の活気をつくりだす新しい市政を実現しましょう。

## 議案に対する会派質疑

**荒川**：光熱費や食材等の高騰で、市民のくらしはもとより、福祉サービス事業所等も厳しい状況にあります。その実情に対して市の支援は不十分です。現場の実態をしっかり把握して、寄り添った支援へと拡充すべきです。  
**保健福祉局長**：現場の生の声も聞きながら、今後必要な要望等は検討したい。



荒川 徹  
議員

**藤沢**：指定管理、公共施設マネジメント、マイナンバー、民間委託等は全て国がらみの事業。市長の言う「国とのパイプが大事」とは、無批判に国策を推進することか。  
**北橋市長**：議会が承認している。



藤沢 かよ  
議員

**[質問を終えて]**いかに選挙が大事か物語っている。オール与党では市民は守れない。

### 一般質問

#### コロナに立ち向かう医療機関支援を

**伊藤**：病院経営を圧迫し医療・介護従事者の心を折るような病床確保料などの見直しは、中止すべきと政府に申し入れを。  
**市長**：全国知事会を通じて国の制度設計の見直しについて要望をした。多くの医療機関が病床確保料の調整対象外になる可能性もある。



伊藤 淳一  
議員

**伊藤**：国は、介護サービスの利用者負担を増やそうとしている。この改定をやめ、市独自の利用者の軽減措置の創設を。  
**保健福祉局長**：市独自の軽減措置の創設や軽減のための公費の増額を国に求める考えはない。

### 一般質問

#### 会計年度任用職員の処遇改善を

**山内**：会計年度職員の賃金について、「市として何かできることはないか、適切に対応する」と市長が答弁をしましたが、国に求めていますか？  
**総務局長**：国と同等の初任給で対応させていただきました。



山内 涼成  
議員

**[質問を終えて]**市役所で働く非正規職員は全体の30%。その77%が女性で賃金は正規職員の半分以上。男女の賃金格差が社会問題化する中、行政として速やかに処遇改善を図るためにも国に要求するべき。

### 一般質問

#### 「ふれあい収集事業」の周知と対象者の拡大を

**出口**：本市は高齢者のごみ出し支援「ふれあい収集事業」に対し、国の新たな交付税措置によって利用要件を緩和した。広く知らせ、対象者を拡大すべき。  
**環境局長**：今後はホームページに掲載するなど幅広く広報していきたい。



出口 じげのぶ  
議員

### 一般質問

#### 産後ケア事業の無償化を

**永井**：産後ケア事業を紹介するチラシに利用者の声を反映し、気軽に利用できる事を紹介すべき。  
**北橋市長**：母親の利用を後押しすることとなり、情報提供ページやチラシなどに掲載していく。  
**永井**：鳥取県では、市民の負担は無償となる事業をしている。本市も無償化すべきだ。  
**市長**：財源は限られているが、より良いものを目指して今後とも努力を続けたい。



永井 佑  
議員

### 一般質問

#### 「インボイス、給食無償化、公マネ」市民に冷たい市政、浮き彫りに

**高橋**：来年10月実施のインボイス制度は事実上の増税策。スポーツ選手なども反対の声を上げている。中止を国に求めるべき。  
**財政局長**：国で十分な論議をしたものと考えている。  
**高橋**：小中学生の給食費の負担は子育て世代にとって重い。国、県に無償化を求め、市の判断で給食費の無償化実現を。  
**教育長**：給食費を無償化する考えはない。国、県に要望する予定もない。



高橋 都  
議員

**高橋**：タクシーにも使える高齢者福祉乗車券を。  
**市長**：一律に乗車券を交付する事業を実施する考えはない。高齢者の生活支援の充実、生活交通の確保に向けて取り組む。  
**高橋**：高潮浸水想定区域に建設される図書館対策に止水板をつけるのは、さらに予算が膨らむのではないか。  
**建築都市局長**：かなりの事業費がまた上乗せになるところがあります。

### 反対討論

#### 指定管理者制度、補正予算に反対

反対討論に立った大石議員は、そもそも公立図書館への指定管理者制度の導入は、安定性・継続性が求められる図書館にはなじまない、と指摘。マイナポイント支援事業などを計上している補正予算についても、マイナンバーカード取得を強制し、徴税強化や社会保障給付の削減を国民に押し付けるものとして、反対しました。



大石 正信  
議員

12月議会	意見書・決議に対する主な会派の賛否	日本共産党	無所属の会	自民党	公明党	ハートフル	維新の会	自民未来	結果
		8	16	13	11	3	2		
旧統一教会の解散請求を直ちに行い、被害者の救済を求める意見書		○	×	×	×	×	×	×	否決
インボイス制度の実施中止・延期を求める意見書		○	×	×	×	×	×	×	否決
大軍拡をやめ、賃上げを軸にした暮らし・経済の立て直しを求める意見書		○	×	×	×	×	×	×	否決
アスベスト建材製造企業の賠償実行と建設アスベスト給付金法の改正を求める意見書		○	×	×	○	×	×	×	否決
マイナンバーカード取得を強制する健康保険証の廃止方針の撤回を求める意見書		○	×	×	○	×	×	×	否決
反社会的な旧統一教会に関与しないことを確認する決議		○	○	○	○	○	○	○	可決

市長選挙をめぐって、自民・無所属の会から二人の議員が離脱し、「自民未来」を結成しました。新会派

#### 統一教会に関与しない

北九州市議会 全会一致で決議

北九州市議会は12月議会最終日の15日、「反社会的な旧統一教会に関与しないことを確認する決議」を全会一致で可決しました。日本共産党市議団が提出した決議案を、議会運営委員会（議連）が一部修正する形で提案したものです。市議会が統一協会に関わる決議を全会一致で可決したのは初めてです。

FOR ONE MILLION SMILES

# 100万人の笑顔のために

市議会ニュース 2022.12.28

No. 574

発行 日本共産党北九州市議員団 北九州市小倉北区城内1-1 TEL (093) 582-2646 FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>



# 気候危機 打開へ

# 北九州の課題は



活発な意見交換が行われた気候変動学習会



講師の  
歌川学さん



歌川さんが学習会で報告した資料の一部

## 福岡県、福岡市、北九州市の脱炭素対策の 地域経済効果と県内雇用創出試算

	2022～2030年		2031～2050年	
	設備費・光熱費削減による消費増・再エネ売電による消費増 [億円/年]	県内雇用創出 [人]	設備費・光熱費削減による消費増・再エネ売電による消費増 [億円/年]	県内雇用創出 [人]
福岡県全体	約8000	約57000	約18000	約112000
福岡市	約1840	約13500	約3600	約22700
北九州市	約1240	約8800	約2530	約14500

## 講演会 「気候危機と北九州市の発展」

# 脱炭素で北九州の未来を拓こう

「脱炭素を進めれば、地域の活性化につながる可能性がある」と

日本共産党市議団も参加する「北九州市民の会」の主催で行われた「気候危機と北九州市の発展」テーマとした講演会（会場：九州工業大学）に約70人が参加、質問も相次ぎ熱心な議論を交わしました。市民の会の三輪俊和事務局長が開会あいさつ。60枚ものパワーポイント資料を準備した講師の歌川学さん（産業技術総合研究所主任研究員）は、北九州市と福岡市のCO2排出割合の比較、脱炭素の柱で

ある省エネ・再エネを増やす方法、脱炭素による地域経済効果や雇用の創出、脱炭素に向けた自治体政策などについて詳細に報告。毎年1600億円から4200億円の投資が可能で、2050年には新規雇用を3万人増やすことができるとの試算を示し、「脱炭素は地域にメリットがいろいろある」と、ここに気候危機打開と北九州市の未来がある」と、力を込めました。

FFF（フライデー・フォー・フューチャー）の学生が特別発言。質問も相次ぎ、活発な議論が行われました。

## Fridays For Future Fukuoka (未来のための金曜日)

大学生メンバーも参加

「世界各地で起きている自然災害などの対策に時間がないことを知り、今動かないといけないと思い、環境問題などに取り組んできました。気づいたのは市民の間の意識の差。それを変えるのは、一人の力ではできない。でも一人の力から始めないとできないと思っています」と発言しました。

## 歌川さんの講演に寄せられた感想

- 日本のエネルギーの3分の2は無駄で、排出量の95%は今ある技術で削減できる。省エネはコストが安い。目が覚めるような驚きの連続の講演でした。(20代)
- 脱炭素を続ければ、地域の活性化、雇用の好循環につながると思った。(50代)

## 教育問題で自由法曹団と意見交換



ヤングケアラーの実態について報告する永井議員

市議団は11月22日、子どもたちをめぐる教育問題をテーマに、弁護士団体の自由法曹団と意見交換しました。議員6人、弁護士16人の計22人が参加しました。

「読売 KoDoMo 新聞」について報告した山内市議は、同新聞が安倍元首相への銃撃事件を大きく取り上げ、学校を通じて大量に配布されたことを報告。「政治的中立性に触れる」とした元文科省事務次官の前川喜平氏の発言も紹介し、これを問題視しない市教委の姿勢を厳しく批判しました。

永井議員は、大きな社会問題となっている「ヤングケアラー」（家事や家族の世話、介護などのサポートをおこなっている18歳以下の子どもたちのこと）の実態と市の対応について報告。弁護士は日本の子どもが抱える現状や「学校における子どもの意見表明権」を確立する運動を紹介しました。

意見交換では、「私もヤングケアラーでした」との発言や子どもを取り巻く状況について意見が出され、今後も市議団と自由法曹団との意見交換を続けていくことを確認しました。

## 会計年度任用職員制度の改善を

市議団 任用職員と懇談



市任用職員の方と懇談する市議団（左）

市議団は11月18日、市役所で働く会計年度任用職員と懇談しました。同制度は、ワーキングプアが問題となった非正規公務員の劣悪な処遇改善を目的の一つとしましたが、その実態は改善とはかけ離れたものでした。

懇談でも「任用期間は1年だから、毎年クビの不安を抱え精神面でも不安定」「手取り額が下がっているため、欠勤が生活に大きく影響する」「病休はなく、有給も子どもの発熱や体調不良に備えて残しておくことができない」などの実態が出されました。

市議からは「深刻な実態に改めて驚いた」「少しでも改善できるように、みなさんの声を議会に届けたい」などの発言が相次ぎました。

## 日本共産党各議員の常任委員会配置 (◎委員長、○副委員長、☆議会運営委員)

総務財政委員会	経済港湾委員会	教育文化委員会	保健福祉委員会	環境水道委員会	建設建築委員会
大石 正信	高橋 都	◎藤沢 加代	○荒川 徹	出口 成信	☆山内 涼成
		永井 佑	伊藤 淳一		